事例No.	1926
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	新潟県

事例区分	公営企業

タグ	・港湾整備事業 ・公共施設活用 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	PPP/PFI

事例内容・タイトル

港湾運営会社制度の導入

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【新潟県】
港湾運営会社制度の導入

PPP/PFI　港湾整備事業

新潟県交通政策局港湾整備課

● 取組の概要

港湾施設の管理運営方法について、「民の視点」を活かすことのできるよう、港湾法に基づく港湾運営会社制度を導入した。

◆総事業費　県の負担はなし。

◆背景

- 新潟港の振興には、利用者のニーズに幅広く対応できるサービスの実現により他港との競争力を高めることが必要であるため、コンテナターミナルの運営の組織体制、業務基盤の強化を行うこととした。
- 運営の方法は、民間事業者による一体的かつ主体的な港湾運営によって課題の解決等に迅速かつ的確に対応するため、コンテナターミナルの利用の増加が運営会社の利益につながりやすい港湾運営会社制度の導入を検討することとした。

◆具体的内容

- 港湾運営会社が港湾管理者である県からの港湾施設の貸付を受け、自ら整備した港湾施設と合わせて一体的な管理運営を行うこととした。

◆効果

- 県と港湾運営会社が共同し、重点的なポートセールスを展開し、集荷の促進に努めた（年間コンテナ取扱量の増加量11,938TEU（平成27～令和2年度））。
- 運営会社が除雪機械の増強や消雪ヤードの拡大を行い、降雪時のゲートオープン遅延日数が減少した（平成21年：年間16日→令和3年：年間11日）。
- 運営会社独自の取組として、輸入荷主向け報償金制度や岸壁使用料を低減するなどのインセンティブ制度を創設し、新規荷主を獲得した（平成28年度は5社）。
- 港湾運営会社のトップセールスにより、平成30年に韓国航路、令和4年に中国航路及び国内航路を新設した。

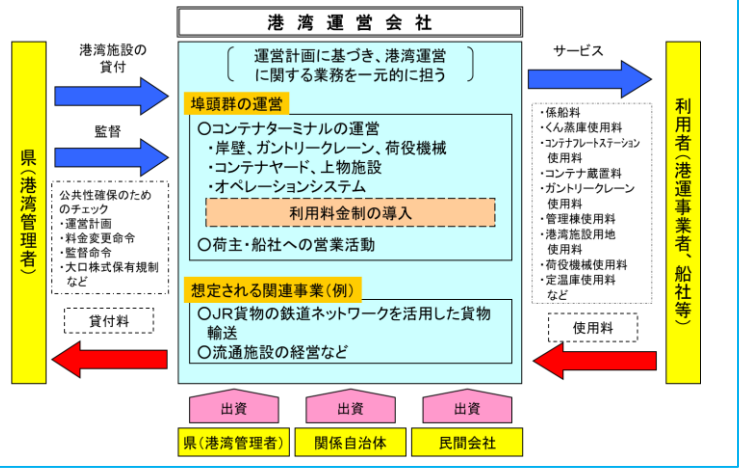
● 取組のポイント

- 有識者による委員会を設置し、先進事例調査、関係機関の意見聴取などを実施し、貸付けの条件等をまとめた。
- 事業者が安定して運営を継続することのできる貸付料の設定が重要。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　2,171,686人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　12,584km²（令和4年1月1日時点）
- 年間取扱貨物量　62,358,015t（令和3年度決算）

港湾運営会社制度イメージ



● 取組のスケジュール

- 平成23年度に民営化計画策定委員会を開催し、平成24年9月に民営化計画を公表。
- 平成25年5月に港湾運営会社を公募。
- 平成26年4月に港湾運営会社の業務開始。

● 今後の展望

- 港湾運営会社の経営の安定のために、県と港湾運営会社が共同し集荷促進を図り、年間コンテナ取扱量の更なる増加を目指す。
- 施設の老朽化により、修繕費が増加しているため、コスト削減のための効率的な施設の整備管理の方法を検討する。